【重要なお知らせ】

- ・「日刊工ID」提供開始に伴うログイン方法変更と利用規約改定のお知らせ
- ・【注意喚起】悪質サイト・偽サイトにご注意ください

総合ガイド

ログアウト

日刊工業新聞 2023年(令和5年) 8月 23日 水曜日(友引)

特集・連載

ニュース 動画

記書

総合1 総合2 総合3 総合4 マネジメント SDGs モノづくり 自動車・モビリティー 機械・□ボット・航空機 1 機械・ロボット・航空機2 電機・電子部品・情報・通信1 電機・電子部品・情報・通信2 素材・建設・環境・エネルギー1 素材・建設・環境・エネルギー2 生活インフラ・医療・くらし 金融 商品市況 科学技術・大学 モノづくり日本会議 中小・ベンチャー・中小政策 東日本 深層断面 特集・広告 業界展望台 西日本 人事・機構改革 マイニュース マイクリップ

マイページ

企業リリース

製品・技術・サービスと出会える。Biz-Nova

全国主要見本市・展示会一覧

ECサイト「TREK!」

Journagram

求人情報(北陸3県UIターン特集)

記事詳細 トップ SDGs

工場管理ウェビナー

脱炭素化「世界のルール」 企業、政府にメッセージ G7環境相会 合開催

ツイート

シェアする 0

LINEで送る

(2023/4/28 05:00)



日本が議長を務めたG7気候・エネルギー・環境相会合

先進7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合の開催直前、企業225社を含む303者が日本政府に 対して再生可能エネルギーの導入加速を求めるメッセージを発信した。「脱炭素化が世界のビジネス取引のル ールになった」とし、日本企業が国際的にも正当に評価されるため気候変動対策の強化を訴えた。企業の声は ようこそ、InfluenceMap Japan Offi (ログイン中)

[ログアウト]

マイページ マイニュース マイクリッ

電子版からのお知らせ

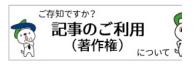
日刊工業新聞社からのお知らせ

最近あなたが読んだ記事

2023/04/28

脱炭素化「世界のルール」 企業、政府 ッセージ G7環境相会合開催

↓もっ



カレンダーから探す

<u>7月</u>	2023年08月 🗸								
B	月	火	水	木	金				
		<u>1</u>	2	3	<u>4</u>				
6	<u>7</u>	8	<u>9</u>	<u>10</u>	<u>11</u>	2			
13	14	<u>15</u>	<u>16</u>	<u>17</u>	<u>18</u>				
20	21	22	23	24	25				
27	28	29	30	31					

このサイトでは、アクセス状況の把握や広告配信、SNSへの連携などのためにクッキー(Cookie)を使用しています。 すべてのクッキー使用に同意する場合は「同意する」をクリックしてください。すべてのクッキー使用を拒否する場合 は「拒否する」をクリックしてください。「クッキー設定」からクッキーの設定をカスタマイズすることもできます。 プライバシーポリシー

Cookie 設定

拒否する

同意する

G7各国の再生可能エネルギーの現状と目標											
	脱炭素電源の発電 (2021年、%)			電力部門の目標							
	再生エネ	原子力	脱炭素 電源合計	30年の再生エ ネ比率の目標	35年の目標						
日本	22	6	28	36-38	_						
カナダ	68	14	82	_	脱炭素化						
フランス	24	67	91	38	_						
ドイツ	42	12	54	80	100% 再生エネ						
英国	42	14	56	_	脱炭素化						
米国	21	19	40	_	脱炭素化						
イタリア	42	0	42	70	_						
自然エネルギー財団の資料から作成											

気候変動イニシアティブの加藤茂夫共同代表(前リコー上席 執行役員)は会見を開き、「日本政府は世界と若干のズレがあ る」と指摘。他国と比べ再生エネの普及が遅くて高コストにな っているため、企業が思うように再生エネを調達できないと懸 念を表明していた。

また、236社が参加する日本気候リーダーズ・パートナーシップも意見書を発表し、再生エネの拡大やCPの早期導入、アンモニア混焼などによる石炭火力発電の脱炭素化について費用や導入時期の検証などを要求。日本が35年までの電力部門

の脱炭素化を表明すれば、投資拡大や雇用創出の機会が高まると訴えた。

インタビュー

再生エネ導入加速を 気候変動イニシアティブ共同代表・加藤茂夫氏



G7気候・エネルギー・環境相会合は化石燃料を段階的に廃止することで合意したが、日本の再生エネ導入目標は見劣りしたままだ。会合後、加藤茂夫共同代表に聞いた。

-G 7 会合前、海外の政府関係者と面会したそうですが、日本の気候変動対策はどのように評価されていましたか。

「ある国の方からは再生工ネ資源を豊富に持ち、国内に化石資源がほとんどない日本がなぜ、化石資源に固執するのか不思議だと言われた。違う国の方からは太陽光や風力発電の確立された技術がありながら、実証されていない水素やアンモニア発電の開発に費用を使うことに、経済合理性がないと言われた」

一日本が提唱する水素やアンモニアを活用した発電は、共同声明では「使用を検討している国があることにも留意する」とあり、他の先進国が納得したのか疑問です。

「共同声明を見る限り、完全にお墨付きを得たとは言いがたい。国内の議論ではよいかもしれないが、 世界で認められたとは読めず、日本が水素やアンモニアの混焼発電に突き進むことを危惧する」

一会見で日本が世界から遅れていると指摘していました。会合を終え、いかがですか。



「気候変動とエネルギー危機の解決に向け、各国はものすごいスピードとスケールで動いている。会合を終え、あらためて日本も世界と同水準で加速してほしいと思った。21年の電源に占める再生エネ比率は日本が22%(自然エネルギー財団の資料から)、ドイツや英国は40%を超えた。しばらくすると他国は電源の脱炭素化にめどがつく。日本が今の速度と規模ならさらに差が開く。日本企業にとって良くないことだ」

一日本企業への影響は。

「事業で使う電気全量の再生エネ化を目指す国際組織『RE1000』に参加する企業の再生エネ比率は米国6割、ドイツ8割、中国3割。対して日本は15%だ。再生エネ100%で生産する

このサイトでは、アクセス状況の把握や広告配信、SNSへの連携などのためにクッキー(Cookie)を使用しています。 すべてのクッキー使用に同意する場合は「同意する」をクリックしてください。すべてのクッキー使用を拒否する場合 は「拒否する」をクリックしてください。「クッキー設定」からクッキーの設定をカスタマイズすることもできます。 プライバシーボリシー



PDFで見

閲覧ランキング

今日

1位: ITで九州の災害対策高度化 九紀 がチーム設立

2位: 「データクリーンルーム」脚光 報かけ合わせ安全に

3位: 企業研究/CKD(1)探求・共創界へ

しもつ

ソーシャルメディア











かわら版(メルマガ)購読

電子版からのお知らせ

2023/01/16

【重要】「日刊工ID」提供開始に伴うにイン方法変更と利用規約改定のお知らせ2023年1月16日以前から会員だった方に「日刊工ID」取得と既存ログインIDの通操作が必要です

2022/09/26

【注意喚起】悪質サイト・偽サイトにご ください

↓もっ

202

202

20

日刊工業新聞社トピックス



セミナー

工場データサイエンス超り



セミナー

工場自動化・無人化プロミトの具体的な進め方



お知らせ

人手不足を乗り切る!~生場の「人材育成」と「品質理」のススメ~

この記事を見た人はこんな記事も見ています

政府、GX予算に2兆円超要求の方針 民間投資を後押し(23/08/22)

深層断面/"十倉経団連"2年目突入 技術革新で経済立て直し(22/06/01)

深層断面/FIT開始10年 再生工ネ、電源の主役に(22/07/11)

SDGsのニュース一覧

脱炭素化「世界のルール」 企業、政府にメッセージ G7環境相会合開催(23/04/28)

日本を変える17Goals (182) キヤノン電子 ESG経営、質向上を継続(23/04/28)

サステナブルリポート/G7札幌会合で環境展(23/04/28)

Journagram



100年に1度の大変革期 に印刷企業からの"突破"が 試されているTOPPAN



磁気と光でモノづくりの高 度位置検出に貢献するマグ ネスケール



社会課題を解決する、東芝 の先端技術

重要なお知らせ

「日刊TID」提供開始に 伴いログイン方法が

詳細はこちら ▶▶▶

変更となりました。



SDGsを事業活動の基本軸 とする経営計画とは?

→ Journagramとは

セミナースケジュール

11月30日(木)

生産革新をもたらす!AIロボットマニ ュレーションの最前線と産業応用~学 する産業用ロボットの実現に向け

9月14日 (木)

オンラ・

2日間で完全理解!水素エネルギービミ ネスの世界動向と成長市場・キープレ ヤー・注目技術

8月25日(金)

電気電子機器における防水設計手法と: 具合対策 ~防水構造設計の要点・防水 体の放熱設計・防止設計特有の不具対

もっ

イベントスケジュール

10月18日(水)~10月20日(金)

モノづくりフェア2023

11月29日(水)~12月2日(土)

東京・オンラー

2023国際ロボット展

11月29日(水)~12月1日(金)

東京・オンラ

2023洗浄総合展

もつ

PR



【第49回発明大賞 候補 集】7/1~9/30まで



その日のニュースをサク 読めるリーダーアプリ誕



実用化を目指す話題の「 体電池」 関連記事で動 チェック

PR



国内外の工業団地情報をワ ンストップ検索!工業団地 のポータルサイト



実用化を目指す話題の「全 固体電池」 関連記事で動 向をチェック



2023年1月16日以前から 会員だった方は「日刊工 ID」取得と既存口グイン IDの連携操作が必要です



【著作権の利用手続きがオ ンラインで完結】日刊工業 新聞社のECサイト [TREK!]



【第49回発明大賞 候補

者募集】7/1~9/30まで

急速な普及を見せる「生成 AI」。最新動向や各社の対 応は?



イベントスケジュール 全 国主要見本市・展示会一覧 Web版



電子版の機能を30日間無 料体験 試読会員制度のご 案内

このサイトでは、アクセス状況の把握や広告配信、SNSへの連携などのためにクッキー(Cookie)を使用しています。 すべてのクッキー使用に同意する場合は「同意する」をクリックしてください。すべてのクッキー使用を拒否する場合 は「拒否する」をクリックしてください。「クッキー設定」からクッキーの設定をカスタマイズすることもできます。 プライバシーポリシー

Now Printing

産業用ロボット全史

小平紀生 定価 2,860円(税込)



● トコトンをせい 熱設計の本 トンやさしい熱設計の本

国峰尚樹、藤田哲也、鳳 康宏 定価 1,980円 (税込)

↓もっ

ニューブイッチ



受注見通し1300億円減… 済の減速懸念でロボット盾 も陰り



J X金属・三菱マテリア川 鉄各社がリチウム電池リセ ル技術に磨きかける



100km走る水素・燃料電 アシスト自転車、公道実訂 始

もっ

企業リリース Powered by PR TIMES

2023/08/23

最新脳科学による運転免許認知機能検査 本が発売! 最新脳トレで安全運転能力 がる! 東北大学・川島隆太教授による 実験で、脳トレの認知機能向上で安全運 力が向上することを証明。

2023/08/22

Teclast学生向け「P26T」はAmazonに 値で販売します。 8インチ小型のタブレ 「P80T」も在庫一掃セール開催中、最っ 33% OFF可能!

2023/08/22

サイバートラスト、小規模システム向け CentOSのメンテナンス更新終了後の修i ッケージと日本語での技術サポートを提 始

もっ

大規模自然災害時の

このサイトでは、アクセス状況の把握や広告配信、SNSへの連携などのためにクッキー(Cookie)を使用しています。 すべてのクッキー使用に同意する場合は「同意する」をクリックしてください。すべてのクッキー使用を拒否する場合 は「拒否する」をクリックしてください。「クッキー設定」からクッキーの設定をカスタマイズすることもできます。 プライバシーポリシー 日刊工業新聞 電子版









Journa/gram'



StoDMarker 200 Items/month 新製品情報

工場ものがたり

BiZ·NOVa exper

イベント・展示会

セミナー・教材

モノづくり日本会議

日刊工業産業研究所

産業人クラブ

記事・写真利用サービス

縮刷版CD-ROM&DVD

メールマガジン「かわら版」

顕彰事業

広告掲載ガイド

日刊工業新聞電子版について

総合ガイド ログイン 新規会員登録 利用規約

登録情報の確認・変更 プライバシーポリシー

よくある質問 特定個人情報に関する基本方針 著作権 ソーシャルメディアポリシー 免責事項 特定商取引に基づく表記 電子版広告掲載ガイド 30日間無料お試しのご案内

電子版広告掲載アーカイブ 大口法人プランのご案内 電子版活用3分ガイド リーダーアプリのご案内

電子版に関するお問い合わせ

日刊工業新聞社について

日刊工業新聞社コーポレートサイト

会社概要

Corporate Profile (English)

企業理念 事業紹介

特定商取引法に基づく表記

SDGsへの取り組み 次世代育成事業行動計画 女性活躍推進法行動計画

採用情報

プライバシーポリシー お問い合わせ プレスリリース窓口

日刊工業新聞社ソリューションガイド

知りたい 発信したい

ネットワークに

参加したい

調査・分析

人材を育てたい

経営アドバイス・ 外部評価を受けたい をしてほしい

掲載記事の無断転載を禁じます。発行:株式会社日刊工業新聞社 Copyright 2023 NIKKAN KOGYO SHIMBUN,LTD.